

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	43	施策名	産業振興の基盤整備				上位政策名	環境と共生する産業の育成のために			
施策担当課	区民生活部産業経済課					関係課					
施策の概要	対象	事業者・区民・産業団体・求職者	目標	産業融資資金のあっせんや商工相談、産業支援に関する情報収集・提供など各種支援策を実施し、区内産業の振興を図ります。							
	成果目標	産業融資資金の貸付件数の増加 商工相談件数の増加(土日相談の実施)									
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>平成20年度前半は、アメリカのサブプライムローン問題や建築基準法改正による影響、原油・原材料価格の高騰等により国内の景気は低迷しました。秋以降は、リーマンショックといわれるアメリカ発の世界的な金融危機の影響により、「100年に一度」といわれる世界的な経済不況に陥りました。</p> <p>国は、景気対策として2度にわたる大規模な緊急経済対策を打ち出しました。杉並区でも、第5次にわたる緊急経済対策を実施し、金融対策、雇用対策、公共事業の発注等の多方面からの緊急施策により、地域経済の下支えに取り組みました。</p> <p>杉並区の産業も金融不況等の打撃を受け、地域経済は急激に悪化しました。厳しい経営状況に陥った区内中小企業は、資金繰りのため、国のセーフティネット保証の申込みが殺到し、また、杉並区が始めた当初3年間無利子の産業資金融資(利子補給)制度に約800社の申込みがありました。</p>										
施策分析・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度		平成20年度		平成21年度		特記事項		
			計画	実績	計画	実績	計画				
	事業費	122,692	136,467	118,765	149,056	142,035	228,569				
	(内)投資的経費等	217	0	0	0	0	0				
	(内)委託費	44,451	41,400	40,126	51,101	47,506	41,253				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	5.19 0.00	3.42 0.56	3.55 0.59	3.36 2.00	3.75 2.00	3.36 2.00				
	人件費	47,021	32,810	34,081	36,008	39,538	36,008				
	総事業費(+)	169,713	169,277	152,846	185,064	181,573	264,577				
	(財源)国・都からの補助金等	0	0	0	0	0	0				
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			▲ 9.9	9.3	18.8	43.0	当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %			
人件費比率	27.7	19.4	22.3	19.5	21.8	13.6	人件費 / 総事業費 (単位%)				
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度			
	商工相談日数	商工相談を行った日数			日	245	245	272			
	区内事業所求人情報掲載 件数	ワークインフォメーションに区内事業所の求人情報を掲載した件数			件	92	91	93			
	融資あっせん件数	融資のあっせんをした件数			件	567	556	1,723			

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	産業融資資金貸付件数	産業融資資金年度別の貸付件数	件	489	479	500	1,105	1,000	22
	区内事業所数	事業所・企業統計調査	事業所	20,992	(20,992)	-	(20,992)	22,175	22
	区内従業者数	事業所・企業統計調査	人	165,215	(165,215)	-	(165,215)	174,184	22

施策を構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	中小企業・団体等に対する支援(産業融資資金、商工相談・商工診断、情報収集・提供)
		大きな成果を上げている事務事業	中小企業・団体等に対する支援(産業融資資金、商工相談・商工診断)
		費用対効果の高い事務事業	中小企業・団体等に対する支援(産業融資資金、商工相談・商工診断)
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	産業融資資金は、これまで紹介件数が年間約500件程度で推移していました。ところが、平成20年度は、急激な景気悪化と、当初3年間無利子融資の実施により、紹介件数は前年度比約3倍以上となりました。 商工相談の日数は、前年度比約11%増加しています。平成20年11月以降の融資に関する相談の急増に対応するため、平成20年12月から3月末まで土日曜日に商工相談を実施したことが要因です。
	20年度の取組状況	産業融資資金は、平成20年10月からの「原油高対策特別融資」及び12月からの「緊急経済対策融資」の当初3年間無利子融資の実施により、あっせん件数が、前年度比約3倍以上となり、目標値を大きく超えました。また、融資の相談及び申込件数の急激な増加に対応するため、商工相談員の配置を平常時の2.5倍に増やし、相談体制の強化を図りました。平成20年12月から平成21年3月までは、土・日曜日(年末年始を含む。)に商工相談の窓口を開設し、平日来庁できない中小企業が相談できる体制をとりました。
	政策への貢献度	平成20年度は、当初3年間の無利子融資制度の実施という、災害時以外の緊急対策としてはかつてない程の緊急金融支援策をとりました。また、不況業種の急増により貸し渋りにつながる危険性も高まったことから、金融機関へ貸し渋りを行わないよう要請する文書を送付し、中小企業の経営にとって最も重要な「資金繰り」を支援しました。中小企業への低利での融資や商工相談は、利用件数も多く、対策の基幹となる施策であり、貢献度は大きいと考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	中小企業への融資は、最も必要性の高い施策であり、今後も制度の拡充が必要と考えます。平成21年度も当初3年間の無利子融資を延長実施し、平成20年度に引き続き中小企業の経営を支援します。また、融資体系の簡略化や申込手続きの改善により、わかりやすく、利用しやすい内容に改定していきます。このほか、金融機関や信用保証協会との連携を深め、円滑な事務処理を通じて審査日数の短縮や利用件数の増加を図ります。

二次評価 (評価と課題・方向性)	世界的な金融危機の影響下における政府の緊急経済対策融資も加わり、土・日曜日も活用した相談窓口を拡充する中で、産業融資資金の利用増加が図られたことは、区内中小企業者への経営支援として大きな安心と成果を得られたといえます。政府の月例経済報告(6月)は、景気の底打ちを宣言していますが、経済情勢は依然として厳しい状況にあることから、今後も、商工相談等、区内事業者の経営支援を実施していきます。
---------------------	---

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 43】 【施策名: 産業振興の基盤整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤							重 点	成 果	効 果	見 直	
1	90 中小企業・団体等に対する支援			104,248	0	9,759	3.34	2.00	35,827	140,075	0	増	増	増減 なし				
2	97 産業商工会館維持管理			37,787	0	37,747	0.41	0.00	3,711	41,498	0	増	減	減				
3									0	0								
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				142,035	0	47,506	3.75	2.00	39,538	181,573	0							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	44	施策名	新しい産業の育成・支援			上位政策名	環境と共生する産業の育成のために					
施策担当課	区民生活部産業経済課					関係課						
施策の概要	対象	区内で創業を予定している人又は法人 区内のアニメ産業に関わる企業	目標	創業セミナーの開催やSOHO事務所の貸出により、創業者を支援します。 アニメーションミュージアムやアニメーションフェスティバルを中心にアニメーションに関心を持ち、親しんでもらえる機会を提供し「アニメのまち杉並」としての知名度を高め、アニメ産業の振興を図るとともに、アニメーションを観光政策の柱の一つとして区内外に発信していきます。								
	成果目標	創業セミナー等の各種セミナーの内容の充実により、受講者を増加させます。また、創業支援融資の利用者を増加させます。 杉並アニメーションミュージアムの年間来館者数を55,000人とします。										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>国や東京都、他区でも、創業支援施策を充実させています。セミナーの開催だけでなく、創業支援融資、SOHO事務所の貸出や専門家による助言などの支援策を実施しています。</p> <p>日本の輸出産業として重要な位置を占めているコンテンツ産業の保護、育成に積極的に取り組むべきとの報告が出されています。</p> <p>国や都もアニメーション産業が日本が世界に誇れる産業であることを認識し、人材育成事業やフェスティバルの開催をしています。</p> <p>国は、平成15年7月に決定された「観光立国行動計画」を策定し、観光振興に積極的に取り組んでおり、この方針に基づき東京都など他自治体も観光振興に力を入れています。</p>											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画	特記事項
	事業費	87,304	131,949	123,614	130,722	128,278	101,346					
	(内)投資的経費等	0	0	0	0	0	0					
	(内)委託費	57,538	97,051	94,700	100,060	98,754	77,859					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	4.09 0.00	4.80 0.00	5.22 0.00	4.80 0.00	5.32 0.00	4.90 0.00					
	人件費	37,054	43,872	47,711	43,440	48,146	44,345					
	総事業費(+)	124,358	175,821	171,325	174,162	176,424	145,691					
	(財源)国・都からの補助金等	16,666	5,000	4,000	2,000	3,000	0					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			37.8	▲ 0.9	3.0	▲ 16.3				当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %	
	人件費比率	29.8	25.0	27.8	24.9	27.3	30.4				人件費 / 総事業費 (単位%)	
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	セミナー参加者数	創業セミナー等各種セミナーの参加者数			名	229	254	137				
	創業支援施設入居事業所数	阿佐谷キック・オフ/オフィス入居者数			室	9	9	9				
	アニメーションフェスティバル入場者数	アニメーションフェスティバル入場者数			人	8,054	8,174	13,011				
	アニメーションミュージアム来館者数	アニメーションミュージアム来館者数			人	48,171	50,214	53,785				

施策成果分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	創業支援融資資金貸付件数	産業融資資金年度別の貸付件数	件	52	39	50	42	100	22
	アニメーションミュージアム1日あたり来館者数		人	158	164	164	177	180	22

施策事業の構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	アニメの杜すぎなみ、アニメーションミュージアム運営
		費用対効果の高い事務事業	アニメの杜すぎなみ
		見直すべき事務事業	
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	産業融資資金の創業支援融資は、平成20年度は、景気悪化の中でも42件と前年度比7.7%増となった。セミナーの参加者は、開催内容の一部を廃止したため比較は難しいが、大きく減少している。アニメーションフェスティバル来場者は、13,011人と大幅に増加しました。アニメーションミュージアム来場者は、19年度に当面の目標の50,000人を超え、今年度も前年より約7%微増ながら上回りました。人材育成事業「アニメ匠塾」は、研修受入数は8名、研修修了者は7名でした。研修修了者7名すべてが区内アニメ制作会社に就職いたしました。
	20年度の取組状況	創業支援に関しては、創業に興味を持つ方々の裾野を広げるため、新たに「起業準備セミナー」を開催しました。アニメ関連では、アニメーションフェスティバルにおいて、実行委員会のほか女子美術大学の協力や民間企業の協賛を受けプログラムの充実を図りました。また、ミュージアムのアフレコブース設置、常設展示の一部リニューアル、運営スタッフによる多様なワークショップの開催、企画展やイベントの充実等を行いました。
	政策への貢献度	事業所を増加させ、産業を発展させるためには、杉並区で創業する新しい事業者を増やすことが必要です。創業者、創業間もない事業者を育成させる施策を通して、区内への参入者を増やします。アニメーションミュージアムの運営、アニメーター養成のための人材育成事業や、アニメイベントの開催などの取り組みにより区内アニメ産業への支援及び区内外に対し、アニメ産業集積地としての杉並区を大きくアピールすることができ、アニメを核とした施策への貢献度は高いと考えています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	創業支援融資の実施や事業所アドバイザーによる実地での助言指導、創業支援施設での助言を通して、区内での創業者の事業の成功可能性を高めます。 アニメ関連施策の情報発信の拠点となるアニメーションミュージアム、上井草、西荻窪に設置したモニュメント、アニメーター育成のために展開するアニメ匠塾、区の施策のシンボリック存在となったアニメキャラクター「なみすけ」、それぞれの施策により効果を上げた人的、物的資源を活用し、事業を連動させることにより、アニメのまち杉並の新たな魅力を創出していきます。

二次評価（評価と課題・方向性）	創業支援融資貸付件数の低迷は景気悪化が主な要因と思われますが、起業の社会的潜在需要は景気回復により増加することが想定されます。今後、創業者が区内で事業継続を行えるよう、効果的な支援を検討していきます。また、アニメ施策は、多くの取組により区が「アニメのまち」としてマスコミ等に優先的に取り上げられるなど、区内外にアニメを推進する自治体として浸透してきました。しかし、ここ数年で周辺自治体でも同様の傾向がみられ新しいアニメ施策をいかに再構築するかが課題となっています。
-----------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 44 】 【施策名: 新しい産業の育成・支援 】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22 年度 方向 性 予 算	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常 勤							重 点	成 果	効 果	見 直	
1	94 環境と共生できる産業の支援			10,364	0	4,554	1.90	0.00	17,195	27,559	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	95 アニメの杜すぎなみ			42,637	0	33,299	2.28	0.00	20,634	63,271	2,000	増	現状維持	増				
3	96 アニメーションミュージアム運営			75,276	0	60,902	1.14	0.00	10,317	85,593	1,000	増	現状維持	増減なし				
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				128,278	0	98,754	5.32	0.00	48,146	176,424	3,000							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	45	施策名	魅力ある商店街づくり				上位政策名	商店街の活性化のために				
施策担当課	区民生活部産業経済課					関係課						
施策の概要	施策の対象	区内商店会	目標	商店会イベントや施設整備、装飾灯の電気料や建設に対し、助成金を交付することで魅力ある商店街づくりを支援します。								
	成果目標	商店会イベントの実施件数の増加										
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>区内の商店会数は、平成21年4月現在で130団体であり、19年4月現在の135団体から解散により4団体減少し、商店会数は年々減少しています。</p> <p>商店会は、平成20年秋以降の急激な景気の悪化、大型小売店の進出、商店会会員の高齢化、後継者不足等により、引き続き厳しい状況にあります。</p> <p>区が平成18年に行った買物動向調査によると、商店街の満足度は、「満足」が53.2%と過半数を占める一方で、「不満足」が46.8%と半数近くを占めた。また、商店街を必要だと思う人が81.4%で、商店街にとって大切な機能として、多い順に環境・リサイクル、防犯、地域交流が挙げられました。</p>											
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度 実績	平成19年度 計画		平成19年度 実績		平成20年度 計画		平成20年度 実績		平成21年度 計画	特記事項 総事業費が、前年度比36.9%減少している。平成19年度は大規模な商店街施設整備への補助があったが、平成20年度は、施設整備事業を実施する商店会がなかったことが主な原因である。
	事業費	189,882	374,437	274,598	233,185	168,306	345,317					
	(内) 投資的経費等	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費	0	2,760	2,760	4,898	4,868	4,873					
	職員数(人) (常勤 非常勤)	3.69 0.00	4.08 0.00	4.27 0.00	3.52 0.00	3.82 0.00	3.62 0.00					
	人件費	33,432	37,292	39,028	31,857	34,572	32,762					
	総事業費 (+)	223,314	411,729	313,626	265,042	202,878	378,079					
	(財源) 国・都からの補助金等	51,380	89,534	100,538	64,112	49,373	68,939					
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			40.4	▲ 35.6	▲ 35.3	42.6	当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %				
人件費比率	15.0	9.1	12.4	12.0	17.0	8.7	人件費 / 総事業費 (単位%)					
施策活動 分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度				
	新・千客万来・アクティブ商店街申請事業件数	申請した事業件数			件	6	2	2				
	魅力ある商店街事業対象商店会数	事業対象商店会数			件	4	4	4				
	商店街装飾灯電気料助成商店会数	電気料助成商店会数			件	121	120	121				
	商店街装飾灯建設助成基数	装飾灯建設助成基数			基	47	132	9				

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	商店街の集客力を高めるイベント事業を行った商店会	元気を出せ商店街事業補助対象商店会数	団体	61	65	65	64	70	22
	区内小売業売上高	商業統計調査年間商品販売額	百万円	(428,188)	397,414	-	(397,414)	428,188	22

施策を構成の状況	重点事業に位置付けられる事務事業	商店街振興対策(新・千客万来・アクティブ商店街事業、魅力ある商店街づくり助成)、商店街環境整備(商店街装飾灯件建設助成)
	大きな成果を上げている事務事業	商店街振興対策(元気を出せ商店街事業)、産業環境まつり助成
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
新規事業		

施策の総合評価	指標の変化	商店街の実施するイベントの件数は、増加しています。イベントは、商店街と地域住民の重要な交流の機会となっているだけでなく、イベントの企画、運営を通じて商店会組織が維持、強化される機能をもっています。 商店街装飾灯の建設助成は、商店会の計画により建設時期が決定されるため、年度により実績にばらつきがあります。
	20年度の取組状況	新たに、商店会の活性化施策への取組を促すため、活性化策の企画、計画を支援する「商店街再生支援モデル事業」を実施するとともに、平成21年度の事業実施にむけて活性化策を策定しました。また、個店に対する支援策として、新たに「事業所アドバイザー」制度を設け、商店街の構成要素である個店の経営改善に取り組みました。なお、東京都主催の「東京商店街グランプリ」では、和泉明店街「沖縄タウン化事業」が、活性化事業部門で準グランプリを受賞しました。
	政策への貢献度	商店街の活性化策は、補助金が中心となりますが、商店会は毎年、各種の事業を組み合わせることで活性化策に取り組んでいます。財政基盤の弱い商店会は、施策がなければ活動は停滞すると思われるため、商店街の活性化には各種施策は不可欠と考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充	● サービス増	○ 現状維持	○ 効率化	○ 縮小	○ 統廃合
----------	------	---------	--------	-------	------	-------

施策のあり方	平成21年度に、「プレミアム付商品券」の事業を実施しました。区内商店会及び事業所が広く参加するとともに、多くの区民が購入し、区内での消費拡大につながりました。商品券事業を通じて、商店会の活性化には、消費者をつかむための営業努力と個店の意識改革が必要であると思われます。施策を通じて、地域の消費者に支持され、住民の生活を支える利便性の高い商店街づくりを目指します。
--------	---

二次評価 (評価と課題・方向性)	商店街は、商業活動と地域コミュニティという二つの側面を持ちますが、区内商店会は減少傾向にあり、地域コミュニティの維持という観点からも支援を行う必要があります。一方、各支援策については、商店・商店会の自立と創意工夫を側面から支援するような事業展開を図っていく必要があります。「プレミアム付商品券」事業などを契機として、各商店、商店会が消費者ニーズを掴み、自主性を発揮し、消費者の満足度を高める仕組みづくりを進めていきます。
---------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 45】 【施策名: 魅力ある商店街づくり】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性				
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重点	成果	効果	見直	
1	91 商店街振興対策			110,140	0	4,853	2.54	0.00	22,987	133,127	47,769	増	増	増				
2	92 商店街環境整備			54,666	0	16	1.03	0.00	9,322	63,988	1,604	増	増	増				
3	93 産業・観光まつり助成			3,500	0	0	0.25	0.00	2,263	5,763	0	現状 維持	現状 維持	増減 なし				
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				168,306	0	4,868	3.82	0.00	34,572	202,878	49,373							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	47	施策名	新しい都市農業の推進				上位政策名	都市農業の育成のために					
施策担当課	区民生活部産業経済課					関係課	選挙管理委員会事務局						
施策の概要	対象	農業委員会、農業者、農業者団体、区民、区民農園利用者	目標	農産物の販売及び収穫体験・区民農園利用者等を通じた区民と農地・農業とのふれあいの実現 収益性の高い農業経営推進による営農意欲の増大 区内生産物の地産地消の推進 農地面積の維持 任期満了を迎える農業委員会委員の選挙の公正な執行									
	成果目標	区内農地面積は52ha程度となっているが、農業委員会による相続税納税猶予農地の適正な耕作指導や、農地転用届出時における生産緑地買取り申出にかかる対応による農地保全。 農作物の即売会や農業祭品評会の開催、ふれあい農業体験、農園主の指導による体験型農園運営や区民農園の利用を通じた区内農業への区民の理解促進。 企業的農業経営集団への活動費補助による生産性の高い、営農意欲ある農業者への先導者としての機能発揮											
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	農地、農家の減少傾向は、農業者の高齢化による後継者問題、相続税負担に伴う農地売買などから、留まる気配は感じられないが、一方で多年にわたる区・農協等との連携による各事業の実施や、食の安全への関心の高まりの中で、区内農業への区民の関心と理解度は次第に深まっています。												
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績	平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		特記事項
	事業費	17,811	55,537	47,295	59,058	50,800	26,273						
	(内) 投資的経費等	1,293	22,130	20,350	682	635	0						
	(内) 委託費	3,911	10,074	7,597	31,461	28,362	7,737						
	職員数(人) (常勤 非常勤)	4.97 0.00	3.00 0.00	3.61 0.58	4.20 1.00	4.87 1.00	3.00 1.00						
	人件費	45,026	27,420	34,602	40,811	46,874	29,950						
	総事業費 (+)	62,837	82,957	81,897	99,869	97,674	56,223						
	(財源) 国・都からの補助金等	574	5,574	11,141	5,617	5,617	617						
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)			30.3	20.4	19.3	▲ 43.7					当該年度 / 前年度 総事業費 / 総事業費 %	
	人件費比率	71.7	33.1	42.3	40.9	48.0	53.3					人件費 / 総事業費 (単位%)	
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	農家戸数				戸	183	179	176					
	区民農園貸出区画数				区画	1,766	1,590	1,690					
	農地転用受理通知等の諸証明の承認・発行				件	92	79	71					
	区主催即売会実施日数				日	4	4	4					

施策 成果 分析 指標	指標名	算式または 指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標	平成20年度 実績	目標値	目標 年度
	農地面積		ha	54	52	52	51	-	-
	区主催即売会売上 金額		千円	2,526	2,358	2,500	2,010	2,500	22

施策 事務 を 構 成 の 状 況	相 対 性	重点事業に 位置付けられ る事務事業	農業の支援・育成
		大きな成果を 上げている事 務事業	農業委員会の運営 区民農園の維持管理 農業委員会委員選挙
		費用対効果の 高い事務事業	
		見直すべき 事務事業	
	新規事業	「地元野菜デー」として区内産野菜を学校給食で活用(53校)し、新鮮で安全な地元野菜と杉並区の農業を知るきっかけとしています。	

施策 の 総 合 評 価	指標の 変化	農地面積は、宅地への転用、相続などから、逡減しています。このような傾向は今後も続くものと思われれます。また、農家数そのものの減少を食い止めることは難しく、直販農家数なども徐々に少なくなっていくと考えられます。
	20 年度 の 取 組 状 況	区民に人気が高い区民農園に関して、新たに「久我山農園(面積2,558㎡)」を開園し、区民農園全体の区画数を175区画(約10%)増設しました。また、地産地消や食育を推進する観点から、本年度から新たに「地元野菜デー」を実施し、地元で採れた新鮮な野菜を区内公立小中学校の給食に提供しました。このほか、農産物の即売会や農業祭品評会、ふれあい農業体験や体験型農園の運営等を実施しました。
	政策 への 貢 献 度	各事業を通じて杉並産の農産物が徐々に区民の身近なものになりつつあります。特に直販農家による農産物の販売や農協の直売所での販売は地産地消の実現であり、近隣住民との接点そのもので、農業者の生産意欲の向上に大きく貢献しています。また、各農業者の生産性向上の先導役となる農業経営集団への活動費補助についても、区の側面支援のひとつとして都市農業の育成に寄与しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ● サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	農地保全や都市農業育成に向けた環境づくりと農業者団体支援、ふれあい農業体験や地元野菜デーなど各事業の内容充実、体験型農園や区民農園の提供による区民と区内農業のより深いふれあいを目指します。また、農協や農業者団体との協力や情報提供・共有化を進め、相互連携を図ってまいります。

二次評価 (評価と課題・方向性)	みどりの景観保全、防災面からも農地保全は重要な課題です。食の安全への関心が高まる中、消費者の理解や地域社会との連携のもと、新しい都市型農業モデルを目指す農業者の機運を高め、その試みを支援していく必要があります。生産性の高い都市農業の推進を図るとともに、本年度から「地元野菜デー」を実施し、地産地消を推進するなど、都市農業の果たす役割を支援していきます。
---------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 47】 【施策名: 新しい都市農業の推進】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性			
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直	
1	48 農業委員会委員選挙			112	0	0	1.20	0.00	10,860	10,972	0	現状維持	現状維持	増減なし				
2	98 農業委員会の運営			6,387	0	107	1.02	0.00	9,231	15,618	617	現状維持	現状維持	増減なし				
3	99 農業の支援・育成			13,092	0	0	1.32	0.50	13,346	26,438	5,000	増	現状維持	増減なし				
4	100 区民農園の維持運営			31,210	635	28,255	1.33	0.50	13,437	44,647	0	増	増	増減なし				
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				50,800	635	28,362	4.87	1.00	46,874	97,674	5,617							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	48	施策名	働くひとびとの条件整備				上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために						
施策担当課	区民生活部産業経済課					関係課	区民生活部文化・交流課							
施策の概要	対象	杉並区在住、在勤の勤労者	目標	中小企業の福利厚生事業を補完し、余暇の充実や健康増進を支援することにより、勤労者の福祉の向上及び中小企業の振興を図ります。										
	成果目標	(財)杉並区勤労者福祉協会の実施する福利厚生サービス事業の充実と会員の増加を図ります。												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	<p>中小企業が単独で実施できない福利厚生事業や健康増進事業等について、公益法人である(財)杉並区勤労者福祉協会による、中小企業勤労者への福利厚生サービスの実施、充実が求められています。</p> <p>事業者の高齢化による廃業や従業員の高齢化により、(財)杉並区勤労者福祉協会の会員数は減少傾向にあります。</p> <p>平成20年12月1日から施行された公益法人制度改革により、民法に基づいて設立された従来の財団法人は、今後5年間に一般財団法人又は一般公益財団法人に移行する必要があります。</p>													
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度実績		平成19年度計画		平成19年度実績		平成20年度計画		平成20年度実績		平成21年度計画		特記事項
	事業費	156,157		184,174		140,962		181,388		142,535		185,806		
	(内)投資的経費等	0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費	47,385		63,186		44,414		63,836		43,444		63,879		
	職員数(人) (常勤 非常勤)	0.38	0.00	0.32	0.00	0.40	0.00	0.32	0.00	0.42	0.00	0.32	0.00	
	人件費	3,443		2,925		3,656		2,896		3,802		2,896		
	総事業費(+)	159,600		187,099		144,618		184,284		146,337		188,702		
	(財源)国・都からの補助金等	5,400		5,400		5,400		5,400		5,400		0		
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 9.4		▲ 1.5		1.2		2.4		
人件費比率	2.2		1.6		2.5		1.6		2.6		1.5		前年度 総事業費 %	
施策活動指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	利用回数	勤労者福祉会館が利用された件数				件	15,967	16,359	15,796					
	会員数	(財)杉並区勤労者福祉協会会員				人	4,467	4,277	4,131					

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	(代) (財) 杉並区勤労者福祉協会が提供する福祉サービス等の実績件数		件	53,417	50,475	55,000	69,220	55,000	22
	(代) 勤労者福祉協会mあたりの維持経費		円	20,930	19,158	27,048	19,224	25,000	22

施策を構成の状況	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	財団法人杉並区勤労者福祉協会助成
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	(財) 杉並区勤労者福祉協会の会員福利厚生サービス利用件数は、平成20年度は前年度比約37.1%と大幅に増加しました。 勤労者福祉会館の利用回数は、平成19年度前年度比約3.4%減少しました。
	20年度の取組状況	(財) 杉並区勤労者福祉協会は、平成19年4月から福利厚生代行事業者を活用した新サービスを開始し、サービス内容が会員に定着してきています。また、協会事業をわかりやすく紹介したパンフレットを作成し事業の周知に努めるとともに、関係団体に対し加入勧誘へ出向くなど、積極的な会員獲得活動を行いました。
	政策への貢献度	(財) 杉並区勤労者福祉協会は、区内在住・在勤の中小企業に働く勤労者に福利厚生事業を低廉な価格であっせんし、「働くひとびとの条件整備」における貢献度は大きいと考えます。

今後の施策の方向	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
施策のあり方	(財) 杉並区勤労者福祉協会は、新サービスの導入により利用件数は増加しましたが、会員数の減少や会員への利用補助費が増加したことにより次期繰越金が減額となっています。区に対し交付される国庫補助金が平成20年度に終了したこともあり、協会には、一層の自主財源の確保を促し区からの補助金依存度の低減を図ることで財政の健全化を求めていく必要があります。また、現行の財団法人は、公益法人改革により新たな法人制度に移行する必要もあり、今後の財団のあり方を検討する必要があります。

二次評価 (評価と課題・方向性)	(財) 杉並区勤労者福祉協会の会員に対するサービス利用のPRなどを積極的に行い、利用件数は増加しましたが、会員数の減少傾向も続いています。景気の悪化など厳しい環境にありますが、更なる中小企業勤労者への福利厚生支援の充実や積極的なPR、個別事業所への訪問等、今後も会員獲得に向けて実効性のある取組を行っていきます。
---------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 48】 【施策名: 働くひとびとの条件整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重 点	成 果	効 果	見 直	
1	101 勤労福祉会館維持管理			55,976	0	43,444	0.25	0.00	2,263	58,239	0	現状維持	現状維持	増				
2	102 杉並区勤労者福祉協会助成			86,559	0	0	0.17	0.00	1,539	88,098	5,400	現状維持	現状維持	増減なし				
3									0	0								
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				142,535	0	43,444	0.42	0.00	3,802	146,337	5,400							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	51	施策名	NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備		上位政策名	多様な働き手、組織が活躍する社会の形成のために									
施策担当課	区民生活部地域課				関係課										
施策の概要	対象	区民・在勤者・在学者・NPO・ボランティア・事業者	目標	NPO等が質の高い公共サービスを担うために、サービスの担い手として積極的に活動する人材の育成や、NPO等の地域活動への新規参入に対する支援の強化を図り、活動しやすい環境の整備と区・NPO等との協働を推進し、豊かで活力ある地域社会を築きます。											
	成果目標	地域大学受講者数、区内NPO団体数も増え、地域活動が定着する中、NPO等が「新たな公共」の担い手として、民間事業化提案等公共サービスへ積極的に参入することを視野に入れた育成、支援の充実に努めます。													
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	すぎなみ地域大学の開校以来、毎年定員を上回る受講申し込みがあり、区民の地域社会への参加や社会貢献活動への意欲が一層高まっています。そのため、すぎなみNPO支援センターでは、地域活動に関心のある区民を実践に結びつけていくための支援や、NPO等が「新たな公共」を担うため、安定した組織活動を展開するための支援の充実が求められています。また、NPOの財政支援策の一つであるNPO支援基金についても、寄附文化の醸成を視野に新たな寄附者の開拓等、普及啓発への取り組みの一層の強化が望まれています。														
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)		平成18年度 実績		平成19年度 計画		平成19年度 実績		平成20年度 計画		平成20年度 実績		平成21年度 計画		特記事項	
	事業費	71,006		78,674		69,259		86,494		72,505		87,821			
	(内)投資的経費等	0		0		0		0		0		0			
	(内)委託費	41,859		45,698		38,588		53,707		46,906		54,576			
	職員数(人) (常勤 非常勤)	5.63	0.00	5.15	0.00	5.44	0.25	4.49	1.00	5.63	1.00	5.26	1.00		
	人件費	51,008		47,071		50,415		43,435		53,752		50,403			
	総事業費 (+)	122,014		125,745		119,674		129,929		126,257		138,224			
	(財源)国・都からの補助金等	0		0		0		6,139		4,805		6,150			
	総事業費伸び率 (計画比・実績比)	/		/		▲ 1.9		3.3		5.5		6.4			当該年度 総事業費
	人件費比率	41.8		37.4		42.1		33.4		42.6		36.5			前年度 総事業費 %
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度						
	NPO・ボランティア活動等 相談件数					件	2,242	1,919	2,612						
	実施講座数					本	12	24	31						
	すぎなみ地域大学受講者数(修了基準を定めていない講座を除く)					人	555	764	918						

施策分析	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	区内のNPO法人数		団体	241	279	-	290	300	22
	地域活動参加者数	修了基準を定めていない講座を除く	人	371	497	-	611	720	22

施策分析	相対性	重点事業に位置付けられる事務事業	
		大きな成果を上げている事務事業	
		費用対効果の高い事務事業	
		見直すべき事務事業	NPO等の活動の推進 すぎなみ地域大学の運営
新規事業			

施策の総合評価	指標の変化	すぎなみ地域大学の実施講座数増加に伴い、受講者数が増えている中、着実に地域活動参加者数は増加してきています。また、これまでのNPO支援センターによる組織化支援策によりNPO法人数がこれまで着実に増加してきましたが、旧来からの法人格のない団体の法人化が進み伸び率は低下してきています。
	20年度の取組状況	すぎなみ地域大学では講座の構想段階から受講後の活動段階まで、事業所管課と連携して、より多くの公共の担い手の育成に取り組み、着実に地域活動参加者を増やしました。NPO等の活動支援では、NPO等活動推進協議会に「NPO等活動支援のあり方検討部会」を立ち上げ、協働型事業提案推進の仕組みの検討を行いました。また、「杉並区内におけるNPO等の活動と支援に関する調査」を行い、今後の支援策の検討を継続して行っています。
	政策への貢献度	すぎなみ地域大学では講座の実施を増やしてより多くの公共の担い手の育成に取り組み、NPO支援センターでは、地域大学修了生を含めた社会貢献活動に関心のある区民や団体を新たな公共分野での活動に結びつけるための各種相談事業の充実を図るなど、地域大学、支援センターの連携を進めることで、多様な働き手や組織が活動しやすい環境の向上に寄与しています。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ● 統廃合
----------	---

施策のあり方	「NPO等活動支援のあり方検討部会」での検討結果を受け、NPO等がより質の高い公共サービスを担っていくための支援を強化するために、NPO支援センター・地域課・すぎなみ地域大学を効率的な組織とするための再構築を図ります。また、NPO等が担う「新たな公共」活動の財政基盤のひとつである杉並区NPO支援基金について、安定性・継続性の期待できる寄附者の発掘等も含め、他の所管課と共同で寄附文化の醸成に向けた取り組みを行います。
--------	---

二次評価 (評価と課題・方向性)	すぎなみ地域大学は、これまで様々な地域活動や公共サービスの担い手となる人材の育成を行い、着実に実績を上げています。また、NPO支援センターは、NPO法人立ち上げ支援により300近くの団体が設立され、一定の機能を果たしてきました。今後、NPO支援センターでは、認知度や利用頻度が低いという課題に対処するため再構築を図るとともに、個々のNPOが事業として「新たな公共」分野で質の高い活動ができるよう支援を行っていきます。
---------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 51】 【施策名: NPO・ボランティアなどが活動しやすい環境整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費		職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性	相対性				
		実 計	行 革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤							重 点	成 果	効 果	見 直	
1	58 NPO等の活動の推進			45,630	0	26,055	3.26	0.00	29,503	75,133	4,805	現状 維持	減	減				
2	59 すぎなみ地域大学の運営			26,875	0	20,851	2.37	1.00	24,249	51,124	0	増	増	増				
3									0	0								
4									0	0								
5									0	0								
6									0	0								
7									0	0								
8									0	0								
9									0	0								
10									0	0								
11									0	0								
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				72,505	0	46,906	5.63	1.00	53,752	126,257	4,805							

平成21年度 杉並区施策評価表

施策番号	81	施策名	区民生活の基盤整備				上位政策名	区民生活を支える基盤整備						
施策担当課	区民生活部区民課					関係課	区民生活部管理課							
施策の概要	対象	区民(個人)等 区民生活部職員	目標	区と区民の権利・義務形成の基礎となる住民基本台帳・外国人登録、身分に関する記録である戸籍等の情報や印鑑登録など届出等に基づき作成・保管し、その証明を発行するとともに、住民異動に伴う各種業務の届出受付や行政サービスの提供を核として総合的に窓口サービスを行う。 出生、死亡などの届書に基づき効率的に人口動態調査票を作成・送付する。 建物に整然と住居番号を付番し住所を明確にし、公共サインで現在地や目的地を分かるようにする。 部内の職員事務費、旅費等を効率的に執行する。										
	成果目標	本庁土日開庁による休日夜間窓口開設(駅前事務所の開設を含む)による利用率の推移 戸籍システム導入による、事務の効率化 証明書自動交付機の利用拡大 外国籍住民に対する証明書自動交付機利用等による日本国籍住民との同等サービスの提供 住民基本台帳事務等を中心としたSMS認証取得後の情報セキュリティ対策の確立と実施 個人情報(プライバシー)保護を機軸に置いた住民基本台帳ネットワークシステムへの対応												
施策を取り巻く環境 (動き、区民意見等) (社会情勢、国・都の)	○五つ星の区役所サービスに基づくサービスの質的充実に関する要望の高まり ○区民の生活様式多様化によるサービス提供日、提供時間の拡充に関する要望の高まり 戸籍届出後の証明書即日発行等サービス迅速化への要望 ○国・都・市区町村におけるインターネットを介した広域的行政サービスの導入 ○インターネット等による電子申請など、24時間サービスの要望 ○IT社会の進展に伴うプライバシー侵害の脅威の増大 国及び区による公共サービスの競争導入等積極的な民間サービス利用の流れ													
施策分析 ・ 施策コスト (単位千円)	区分	平成18年度		平成19年度				平成20年度		平成21年度		特記事項		
		実績		計画	実績		計画	実績		計画				
	事業費	314,149		593,476	471,065		9,204,770	956,817		723,841				
	(内)投資的経費等	91,489		14,169	7,914		2,872	2,543		2,490				
	(内)委託費	232,150		218,332	173,767		1,016,913	664,423		400,679				
	職員数(人) (常勤 非常勤)	171.60	15.00	180.63	17.00	182.01	18.00	181.08	21.00	185.72	27.00		180.39	24.33
	人件費	1,597,146		1,698,048	1,713,432		1,697,576	1,756,369		1,700,656				
	総事業費 (+)	1,911,295		2,291,524	2,184,497		10,902,346	2,713,186		2,424,497				
	(財源)国・都からの補助金等	22,251		21,444	22,402		8,169,040	24,683		8,168,502				
総事業費伸び率 (計画比・実績比)				14.3		375.8	24.2		▲ 77.8		当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %			
人件費比率	83.6		74.1	78.4		15.6	64.7		70.1		人件費 / 総事業費(単位%)			
施策活動分析指標	指標名	算式または指標の説明				単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度					
	区民課総事務処理件数					件	1,439,628	1,420,090	1,376,907					
	区民事務所等事務処理件数					件	854,299	880,599	854,970					
	休日夜間事務処理件数					件	46,275	44,385	56,229					
	証明書自動交付機発行件数					件	258,366	326,799	328,764					

施策分析指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標	平成20年度実績	目標値	目標年度
	地域サービス利用割合	区民事務所事務処理件数/区民課総事務処理件数	%	59.34	62.01	60.00	62.09	-	-
	休日夜間サービス利用割合	休日夜間事務処理件数/区民課事務処理件数	%	6.87	7.36	7.00	10.00	-	-

施策を構成する状況	重点事業に位置付けられる事務事業	戸籍事務、住民基本台帳事務、区民事務所事務
	大きな成果を上げている事務事業	定額給付金給付事業
	費用対効果の高い事務事業	
	見直すべき事務事業	
新規事業		定額給付金給付事業

施策の総合評価	指標の変化	地域サービス利用割合は、18年度までは60%弱だったが、19年度に高円寺駅前事務所を開設して、約62%になり、20年度も同水準で推移しています。 休日夜間サービス利用割合は、本庁土日開庁を20年9月から実施したことにより、7%前後だった割合が、10%に達しました。
	20年度の取組状況	9月から本庁土日開庁を開始し、駅前事務所の取扱業務と同様の100を超える多種多様なサービスを提供しています。11月には、現在戸籍を電算化し、戸籍に関する証明書の交付までに要する時間の短縮と戸籍編成までにかかる日数の短縮をしました。平成21年1月からは、住民基本台帳ネットワークに接続し、住民基本台帳カードの交付を始めとした、住基ネットを利用したサービスを提供しています。
	政策への貢献度	本施策の中心となる住民基本台帳事務、外国人登録事務、戸籍事務等は、全ての行政業務の基礎となる基本情報を作成し、保管する重要な役割を持つ業務です。また、窓口においては、横断的に他課の事務を取扱い、区民に総合的なサービスを地域において提供しているため、政策への貢献度は極めて大きいと考えます。

今後の施策の方向	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小 ○ 統廃合
施策のあり方	本庁土日開庁実施後の検証を行い、区民事務所のあり方など、今後の方向性をまとめていきます。生活様式が多様化している区民が安心して迅速に行政サービスを受けられるよう、自動交付機の利便性の向上や事務の電算化を推進していきます。また、ISO27001認証後の運用の徹底や戸籍システムの構築等により個人情報安全性をより高めていきます。さらに、非常勤職員の活用や事業者等への委託の推進等により事業の効率化を図っていきます。

二次評価 (評価と課題・方向性)	本庁土日開庁の実施により、夜間休日サービスの利用割合も増加し、24時間365日の行政サービス提供に向けた取組が着実に進んでいると評価できます。また、本施策は住民異動等の届出や各種証明発行など区役所業務の基本となるものを処理しているものであり、本施策の質が区民サービス全体の評価に大きく影響することから、条件を整え、一層正確で迅速な処理の推進、ワンストップサービス拡充の検討等を行っていきます。
---------------------	--

平成21年度 杉並区施策評価表 (施策を構成する事務事業)

【施策番号: 81】 【施策名: 区民生活の基盤整備】

金額の単位は千円

整理番号	評価対象事務事業名	位置付		20年度事業費			職員数		人件費 (非常勤 含)	総事業費	(財源) 国・都から の補助金 等	成果	コスト	22年度 の方向性 予算	相対性			
		実計	行革	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	非常勤	重点							成果	効果	見直	
1	50 区民生活部一般管理			6,064	0	120	2.10	0.00	19,005	25,069	0	現状維持	減	増減なし				
2	51 自衛官募集広報事務			96	0	96	0.10	0.00	905	1,001	81	現状維持	現状維持	増減なし				
3	69 保養のための宿泊機会の提供			89,998	0	17,044	1.65	0.00	14,933	104,931	0	増	現状維持	増				
4	76 定額給付金給付事業			1,698	0	0	0.16	0.00	1,448	3,146	1,698	減	減	予算なし				
5	83 戸籍事務			584,237	0	554,326	50.09	7.70	474,875	1,059,112	0	増	減	大幅減				
6	84 人口動態統計調査			126	0	8	0.90	0.00	8,145	8,271	0	増	現状維持	増減なし				
7	85 住民基本台帳事務			154,550	0	72,445	74.81	15.40	720,151	874,701	764	現状維持	現状維持	増				
8	86 印鑑登録事務			3,596	0	688	38.25	2.90	354,283	357,879	0	現状維持	現状維持	増減なし				
9	87 住居表示の管理			6,084	0	1,624	4.07	0.00	36,834	42,918	0	増	増	増減なし				
10	88 外国人登録事務			1,731	0	546	11.02	1.00	102,531	104,262	22,140	増	増	増				
11	89 区民事務所事務			108,637	2,543	17,526	2.57	0.00	23,259	131,896	0	現状維持	現状維持	増				
12									0	0								
13									0	0								
14									0	0								
15									0	0								
16									0	0								
17									0	0								
18									0	0								
19									0	0								
20									0	0								
21									0	0								
22									0	0								
23									0	0								
24									0	0								
25									0	0								
26									0	0								
27									0	0								
28									0	0								
29									0	0								
30									0	0								
31									0	0								
32									0	0								
33									0	0								
34									0	0								
35									0	0								
36									0	0								
37									0	0								
38									0	0								
39									0	0								
合計				956,817	2,543	664,423	185.72	27.00	1,756,369	2,713,186	24,683							